

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長

(氏名) 作田 一成

TEL 06-6943-5555

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,863	△5.4	95	△71.8	207	△53.4	40	△61.7
21年3月期第2四半期	23,115	—	339	—	444	—	105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.73	—
21年3月期第2四半期	1.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,308	18,715	40.8	324.45
21年3月期	45,475	18,651	39.7	324.18

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,085百万円 21年3月期 18,073百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△0.1	1,100	△8.4	1,200	△5.5	400	1.2	7.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	61,588,589株	21年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,845,291株	21年3月期	5,838,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	55,745,304株	21年3月期第2四半期	56,698,403株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に一部回復の兆しが見られるものの、設備投資は減少傾向にあり、雇用や所得環境の厳しさにより個人消費は依然低迷しており、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社はグループ会社5社とともに7月に「ネクスト ステップ」をテーマに「ナカバヤシグループ新製品発表会」を開催するなど、新製品の拡販に努めました。またグループ会社の島根ナカバヤシ掛合工場及び寧波仲林文化用品が新規参入事業であるシルバーカーの「SGマーク」を取得するなど、高齢者向け福祉用具の製造、販売にも取り組んでまいりました。

しかしながら、企業の設備投資抑制や経費削減、個人の節約志向は続いており、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.4%減の218億63百万円となりました。

一方利益面では、付加価値の高い受注や商品の販売に注力しましたが、需要減退に伴う減産により稼働率が低下し、原価率は若干上昇しました。また販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少が響き、当第2四半期連結累計期間の営業利益は95百万円(前年同四半期比71.8%減)、経常利益は2億7百万円(前年同四半期比53.4%減)となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額63百万円など合計で69百万円を計上、特別損失として固定資産処分損6百万円など合計で9百万円を計上いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2億67百万円(前年同四半期比35.0%減)となり、法人税等税負担調整後の当四半期純利益は40百万円(前年同四半期比61.7%減)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[紙製品関連事業]

図書製本におきましては「アナログとデジタルの融合」によってWeb製本の機能を充実するなど少数製本の新たなユーザーの開拓を進めていますが、市場環境は変化しており厳しい状況が続いております。また、手帳は堅調に推移いたしました。

この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同四半期比3.1%減の23億96百万円、受注高は34億91百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、「フェルフォトブック」にページの追加・差し替えが自由にできる「フェルフォトバインダー」を新発売しキャンペーンを実施するなど拡販に努めました。他社との提携も積極的に進めフォトブックの新規ユーザーの開拓に注力しております。また、9月にはきれいに記入でき、後で読みやすい実用ノート「スイング・ロジカルノート」を新発売し好評を得ております。

ビジネスフォームの分野では引き続き新規顧客の開拓を推進するとともに各種情報処理サービスの一層の拡充に努めましたが、第1四半期の売上高の減少が響き、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は137億49百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

この結果、当事業の売上高は161億45百万円(前年同四半期比1.9%減)となり、受注高は97億4百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力しましたが、売上高の減少等により、営業利益は7億6百万円(前年同四半期比1.4%減)と若干減益となりました。

[事務機器関連事業]

シュレッダは企業の設備投資の減少により低調に推移しましたが、環境事業に関する展示会「2009NEW環境展 東京」や「N-EXPO KANSAI' 09」に新商品を展示し、販売の強化に努めております。またチャイルドシートは第1四半期は自動車の販売台数の低迷により減少しましたが、第2四半期以降は回復基調にあります。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂収納製品は消費の低迷により、売上高は減少しました。この結果、当事業の売上高は56億86百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少が大きく営業利益は65百万円(前年同四半期比72.7%減)と大幅減益となりました。

[その他事業]

連結子会社の日達物流が営む貨物運送事業等は、売上高が30百万円(前年同四半期比15.8%減)となり原価率の上昇により営業利益は10百万円(前年同四半期比42.5%減)と減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億46百万円減少し、201億75百万円となりました。これは仕掛品が3億94百万円、商品及び製品が2億46百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億97百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、241億32百万円となりました。これは投資有価証券(投資その他の資産の[その他])が2億30百万円増加し、建物及び構築物が2億1百万円、機械装置及び運搬具が1億42百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億67百万円減少し、443億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円減少し、162億5百万円となりました。これは短期借入金が1億79百万円、賞与引当金が1億50百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億15百万円、未払金(流動負債の[その他])が2億79百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億89百万円減少し、93億86百万円となりました。これは退職給付引当金が87百万円増加しましたが、長期借入金が6億71百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円減少し、255億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、187億15百万円となりました。これは利益剰余金が1億26百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は40.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億17百万円の収入（前年同四半期比5億83百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億67百万円、減価償却費7億42百万円、売上債権の減少額15億83百万円、たな卸資産の増加額6億21百万円、仕入債務の減少額6億16百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の支出（前年同四半期比6百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入73百万円、有形固定資産の取得による支出6億85百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億96百万円の支出（前年同四半期比1億29百万円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入による収入10億円、短期借入金の純減少額2億57百万円、長期借入金の返済による支出12億62百万円、配当金の支払額1億67百万円等であります。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて65百万円の増加となり、35億25百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降、概ね計画通りの収益が確保される見込みで、通期では売上高（490億円）、利益（営業利益11億円、経常利益12億円、当期純利益4億円）とも前回公表数値より変更はありません。

なお、業績予想につきましては、平成21年10月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566	3,500
受取手形及び売掛金	8,675	10,273
有価証券	25	12
商品及び製品	4,655	4,409
仕掛品	1,119	725
原材料及び貯蔵品	1,264	1,279
その他	877	862
貸倒引当金	△9	△40
流動資産合計	20,175	21,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,926	6,128
土地	11,070	11,130
その他（純額）	3,800	4,052
有形固定資産合計	20,798	21,311
無形固定資産		
のれん	67	77
その他	275	284
無形固定資産合計	342	362
投資その他の資産		
その他	3,065	2,884
貸倒引当金	△73	△104
投資その他の資産合計	2,991	2,779
固定資産合計	24,132	24,453
資産合計	44,308	45,475

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,353	6,968
短期借入金	6,426	6,246
未払法人税等	192	193
賞与引当金	618	468
その他	2,613	2,970
流動負債合計	16,205	16,847
固定負債		
長期借入金	5,751	6,422
退職給付引当金	3,120	3,033
役員退職慰労引当金	33	34
その他	482	486
固定負債合計	9,386	9,976
負債合計	25,592	26,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,588	3,715
自己株式	△1,330	△1,329
株主資本合計	17,664	17,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	247
繰延ヘッジ損益	△8	△14
為替換算調整勘定	56	47
評価・換算差額等合計	421	280
少数株主持分	630	578
純資産合計	18,715	18,651
負債純資産合計	44,308	45,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,115	21,863
売上原価	16,775	16,034
売上総利益	6,339	5,829
販売費及び一般管理費	6,000	5,733
営業利益	339	95
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	33	26
有価証券売却益	0	6
受取保険金	78	80
受取賃貸料	72	70
その他	99	60
営業外収益合計	287	245
営業外費用		
支払利息	113	96
有価証券売却損	0	0
その他	68	37
営業外費用合計	181	134
経常利益	444	207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	63
その他	0	6
特別利益合計	46	69
特別損失		
固定資産処分損	11	6
たな卸資産評価損	64	—
役員退職慰労金	—	2
その他	5	0
特別損失合計	80	9
税金等調整前四半期純利益	410	267
法人税、住民税及び事業税	154	173
法人税等調整額	132	10
法人税等合計	286	183
少数株主利益	18	42
四半期純利益	105	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410	267
減価償却費	707	742
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△62
受取利息及び受取配当金	△35	△27
支払利息	113	96
売上債権の増減額 (△は増加)	1,172	1,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,163	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△616
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△263	△1
有価証券売却損益 (△は益)	△0	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	11	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△54
その他	80	84
小計	1,169	1,642
利息及び配当金の受取額	35	27
利息の支払額	△123	△97
法人税等の支払額	△247	△152
その他の支出	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	0	6
有形固定資産の取得による支出	△621	△685
有形固定資産の売却による収入	7	73
投資有価証券の取得による支出	△4	△11
投資有価証券の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△59	△21
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	10	—
子会社株式の取得による支出	△0	△10
営業譲受による支出	—	△14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△660

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,166	△1,262
社債の償還による支出	△3,500	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△170	△167
短期借入金の純増減額 (△は減少)	572	△257
その他	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401	65
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,126	3,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,457	6,620	36	23,115	—	23,115
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	95	702	808	(808)	—
計	16,468	6,716	739	23,924	(808)	23,115
営業利益	716	241	19	976	(637)	339

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売
- (2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売
- (3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が13百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が12百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,145	5,686	30	21,863	—	21,863
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	64	651	717	(717)	—
計	16,147	5,751	682	22,581	(717)	21,863
営業利益	706	65	10	783	(687)	95

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売
- (2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売
- (3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）、当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）、当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	10,427	94.0
事務機器関連事業	2,123	65.5
合計	12,550	87.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	9,704	91.9	2,978	83.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	16,145	98.1
事務機器関連事業	5,686	85.9
その他事業	30	84.2
合計	21,863	94.6

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。